

平成 30 年度 第 3 回高齢者支援部会
議事録

日 時：平成 31 年 2 月 27 日（水）
19 時 40 分～20 時 40 分

場 所：帯広市役所 10 階 第 3 会議室

(会議次第)

1 開会

2 会議

(1) 平成 30 年度第 2 回高齢者支援部会（平成 30 年 11 月 13 日）議事録の確認について

(2) 平成 31 年度予算（案）について

(3) その他

3 閉会

(委員・専門委員)

●出席（8 名）

大江委員、石川委員、野水委員、高田委員、畠山専門委員、濱専門委員、池田専門委員、
辻専門委員

(事務局)

●介護保険課

内藤課長、藤原課長補佐

●高齢者福祉課

松本課長、廣瀬課長補佐、家内課長補佐、長瀬主任

(議事録)

●事務局

本日は、健康生活支援審議会に引き続き、今年度の第 3 回目となります高齢者支援部会にご出席
いただきまして、誠にありがとうございます。

ただいまから、帯広市健康生活支援審議会 第 3 回高齢者支援部会を開会いたします。

はじめに、前回の高齢者支援部会以降に専門委員の交代がございましたので、ご紹介いたします。
介護保険 2 号被保険者として平成 31 年 1 月 24 日より辻 由美子専門委員に就任いただきました。
辻専門委員より自己紹介をお願いいたします。

<辻専門委員より自己紹介>

辻専門委員、ありがとうございました。

さて、本日は、委員及び専門委員9名中8名のご出席により、過半数のご出席をいただいておりますので、本専門部会は、帯広市健康生活支援審議会条例施行規則第4条第1項の規定により、成立しておりますことをご報告させていただきます。

議事に入ります前に、本日の資料を確認させていただきます。

事前に皆様へお渡ししている資料は、

- ・会議次第
- ・委員及び専門委員名簿
- ・平成31年度第2回高齢者支援部会（平成30年11月13日）議事録（案）
- ・資料1 平成31年度 高齢者福祉課 予算案の概要
- ・資料2 平成31年度 介護保険課 予算案の概要

となります。

また、本日、皆様の机の上に置いてあります資料は、

- ・座席表
 - ・資料3 **第七期帯広市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の進捗管理について**
- であります。

不足の資料ございましたら、ここでお申し付けください。

よろしいでしょうか。

それでは、これより議事に入らせていただきますが、以後の議事進行につきましては、大江部会長にお願いしたいと存じますので、宜しく願いいたします。

●部会長

皆さんお晩でございます。

それでは、ただいまより会議に入ります。

まず、議題の1番目「平成31年度第2回高齢者支援部会議事録の確認について」ですが、特に問題ありませんでしょうか。

（修正等意見なし）

次に議題の2番目、「平成31年度予算（案）について」を議題といたします。
事務局より説明をお願いします。

●事務局（高齢者福祉課）

それでは、高齢者福祉課の予算の概要についてご説明いたします。資料1をご覧ください。
高齢者福祉課の総事業費は、平成31年度15億1,916万3千円でございます。そのうち、一般会計の予算といたしまして、左側に記載しております老人福祉費が6億8,569万5千円でございます。

主なものでございますが、7番目に記載しております高齢者おでかけサポートバス事業費といたしまして、2億623万2千円を計上してございます。高齢者バス無料乗車証の交付の事務のほか、バス事業者への委託料、高齢者いきいきふれあい館「まちなか」運営補助金となっております。

次に、老人福祉施設建設補助事業費に5,442万5千円を計上してございます。平成30年度で1施設の債務負担が終了し、平成30年度対比38.1%、3千351万3千円の減となっております。

一番下、地域介護・福祉空間整備費に、3億1,823万円を計上してございます。六期計画において平成29年度開設予定をしておりました、グループホーム1施設については、平成30年度年度開設予定でありましたが、人員確保が困難なことにより平成31年度に延期をし、整備予定となっております。

他に第七期計画分も含め合計で5施設整備予定となっております。平成30年度はグループホーム1施設につきまして防災改修を行い施設整備はなかったことにより、平成30年度対比637%、2億7,505万2千円の増となっております。

次に、右側、介護予防・生活支援サービス事業費、一般介護予防事業費、包括的支援事業費、任意事業費の4つの事業費につきましては、介護保険会計で計上してございます。

右側一番上、介護予防・生活支援サービス事業費と致しまして5億3,841万7千円を計上してございます。

次に、一般介護予防事業費として3,643万1千円を計上してございます。

次に、包括的支援事業費といたしまして、2億1,838万2千円を計上してございます。

次に、任意事業費といたしまして4,023万8千円を計上しております。

裏面をご覧ください。平成30年度からの予算と増減額を掲載しております。右側には主な事業について、事業内容や先ほど増減理由についてご説明させていただきました内容などについて記載しております。

以上が高齢者福祉課の平成31年度予算案の概要でございます。

それでは介護保険課の予算案につきましてご説明させていただきます。資料2をご覧ください。平成31年度介護保険課予算案の概要でございます。

進め方につきましては、背景、平成30年度の実績、最後に平成31年度予算案というような流れで進んでまいります。

まず、1ページ目でございます。第1号被保険者数の状況でございます。

この表では、平成18年度からの本市における人口や、被保険者数の推移を記載してございます。表の左側、平成18年度の総人口は171,026人、第1号被保険者数は33,348人、被保険者比率は19.50%でございましたけれども、右から3列目の平成30年度におきましては、12月末の人数ですが、人口が166,889人、第1号被保険者数が47,432人、被保険者比率は28.42%となっております。

第七期計画における被保険者比率の計画値は28.5%となっておりますので、ほぼ計画どおりとなっております。

下側のグラフでございますけれども、棒グラフは本市の人口、折れ線グラフは、第1号被保険者数となっております。人口は徐々に減少し、逆に、第1号被保険者が徐々に増加していることが分かります。

続きまして、2ページ目をご覧ください。こちらは要支援・要介護認定者数についてでございます。

表の左端の中ほどに、「合計③」と書いた行がございます、こちらが、各年度における要介護認定者数の平均値となります。平成18年度は5,892人が年度内の平均認定者数でしたが、右から4列目でございます、平成30年度の要介護認定者数につきましては、こちらも12月末の人数ですが、9,967人となっております、平成18年度の約1.7倍に増加しております。

第七期計画における要介護認定者数の計画値は9,848人となっております、ほぼ計画どおりの状況でございます。

介護度別の傾向としましては、比較的軽度者である要支援1から要介護1までの方が、5,714人で全体に占める割合は57.3%となっております、軽度認定者の割合が増加してきております。第七期の計画値は56.2%となっております、ほぼ計画どおりの状況でございます。

軽度者が占める割合が大きい部分につきましては、介護保険制度が浸透してきていることと、地域包括支援センターなどによります制度の周知の取り組みなどによって、早い段階で介護認定を受ける方が増えまして、自立に向けた介護サービスを利用して頂くことで、介護の重度化の防止に繋がっているものと考えてございます。

続きまして、3ページをご覧ください。こちら介護保険給付費の状況でございます。

左から4列目になりますけれども、第七期計画の平成30年度の列の一番下、計画値の合計が134億4,637万3千円でしたが、右側に4列ずれていただきまして、第七期計画の平成30年度見込みの列の一番下、決算見込額合計は130億2,752万8千円となっております。一番右の列でございますが、計画と見込対比率につきましては96.9%となっております。

続きまして、4ページ目をご覧ください。介護サービス別利用量の実績と計画でございます。こちらでは、サービスの利用人数や回数における計画と実績見込につきまして、サービス種類ごとに比較してございます。併せて、平成31年度のサービス計画値について記載してございます。

平成30年度の執行率につきましては、計画1年目につき、大きく乖離している項目は少ない状況であります、主だったところとして、軽度認定者の割合増に伴う利用回数や単価減、介護報酬改定の影響などで訪問介護が90.1%、通所介護96.6%、地域密着型通所介護からの転換で認知症対応型通所介護の介護給付が134.2%、予防給付が皆増となっております。また、看護小規模多機能型居宅介護が88.1%と平成30年3月開設のカンタキあおぞら88.1%と利用数がゆるやかに伸びている状況となっております。

右側の予防給付の表につきましては、予防訪問介護と予防通所介護は、平成30年度より新たな総合事業に完全移行されておりますが、平成30年3月利用分については平成30年度に請求となることから、執行率が皆増となっているところでございます。

続きまして、5ページ目をご覧ください。介護保険料の状況でございます。
一番上の表につきましては段階別保険料でございます。
平成31年10月から消費税10%への引き上げに伴いまして、国において「低所得高齢者の介護保険料の軽減」が拡大されることになりました。
「低所得高齢者の介護保険料の軽減」は、消費税率8%への引き上げをきっかけに、平成27年度より、第1段階の介護保険料額の軽減が実施されているものでございます。
平成31年度からは、これを第3段階まで拡大し、更に第1段階の保険料についても軽減額が拡充されるものでございます。

真ん中の表につきましては、保険料の収納状況の現年度分でございます。
表の右下、平成30年度の収納率の見込みは98.58%となっております。その下の表、平成30年度保険料の収納状況でございますが、こちらには、特別徴収、いわゆる年金からの天引きと、普通徴収、納付書で納めて頂くそれぞれの収納率が記載されておりまして、12月末現在の状況を記載してございます。
特別徴収分が65.98%となっておりますが、この数値には、昨年12月と今年2月分の保険料分が含まれていないためであり、年度末には100%になることとなります。

続きまして、6ページ目をご覧ください。平成31年度介護保険課所管予算案の概要でございます。
一番上の表につきましては、一般会計の歳出予算、民生費の予算でございます。
表の中の、老人保護措置費というのは、養護老人ホームの利用者の措置費のことでございます。また、介護保険利用者負担軽減対策費というのがございますが、こちらは低所得者に対する介護サービス利用料の軽減費用でございまして、そのうち、市が一般会計で負担する分となっております。

平成31年度予算につきましては、いずれも平成30年度の決算見込みの状況を踏まえまして、増減を見込んだほか、老人保護措置費は、消費税率引き上げに伴い、一部単価の増額を行う予定でございます。
次の表は、一般会計の歳入予算でございます。こちらには、低所得者に対する介護保険料の軽減制度のうち、国や北海道が負担する額を計上してございます。
その下の表は、介護保険会計の歳出予算でございます。歳出のうち、介護サービスに係る、保険給付費と地域支援事業費につきましては、平成30年度決算見込から要介護認定者数の増加やサービス利用状況を勘案し見込んでございます。
また、消費税引き上げに伴う介護報酬増加分も見込んで計上してございます。

次の表は、介護保険会計の歳入予算でございます。
介護保険制度に係る費用につきましては、皆様から納めていただいております保険料50%、残りの50%のうち国が25%、北海道と市で25%を負担しております。
介護保険料が、前年より減少しておりますのは、先程ご説明いたしました消費税率引き上げに伴う軽減拡大によるものでございます。介護保険料減少相当分は、一般会計からの繰入金で補填されるものでございます。
説明は以上でございます。

●部会長

ただいま、事務局より「平成 31 年度予算（案）について」の説明がありました。何かご意見・ご質問等あればお受けいたします。

●委員及び専門委員

85 歳以上の介護の状況が悪くなっている。10 数年後は 85 歳以上が非常に増えて介護負担が増えるという話も伺っているが、帯広市の場合年齢構成上例えば 85 歳以上の人達というのは今何人ぐらいいて例えば 10 年後には何人ぐらいになるのか、何らかのデータがあれば教えていただきたい。

●委員及び専門委員

新たに 85 歳以上の分けが資料で作ることは可能か。

●事務局

状況としましては 2040 年には高齢者数がピークとなる予定であります。その後も高齢者数全体は減ってはいきますけど、高齢化率はまだ上がっていきます。若者の数というのは減っていく関係もあるため人口も減る、お年寄りの数も減る、しかし高齢化率は上がっていくという感じになっていく。

●委員及び専門委員

将来を見越した年齢構成で手を打つ方がよいのかとは思っているが、政策的にはどうなのか。

●事務局

政策的な部分でいくと、健康寿命の延伸が一番だと思われれます。健康で介護が必要でなければ介護サービスや給付費を抑えることができます。これらがこれから重要になってくると思われれます。

●委員及び専門委員

5 年前より自分の施設では平均年齢が 85 歳を超えた。上が 100 歳台の方が 3 名ぐらいいて、50 代の方も、65 歳以下の第 2 号保険者も 4、5 名いて両極端になってきている。ただ平均年齢は 0.5 歳くらい上がってきている。介護度自体はそんなに大きく変わってはいないが、年齢は上がってきている。

●事務局

国立社会保障人口問題研究所で出している帯広市の推計では、2015 年で 75 歳以上は 21,751 人 5 年刻みで少しずつ増えまして、2040 年には 35,732 人になるのではと推計されております。65 歳から 75 歳未満は 2015 年で 22,907 人、2040 年にはほぼ同じ 22,840 人と推計されます。

今後、65 歳から 75 歳の 10 年間の数は、ほぼ横ばいで高齢化し、高齢者の人口は増え続けていく見込みです。

●委員及び専門委員

これから高齢化が進んでいく中で、予防や自立支援が非常に重要となってくる。人工知能A Iやロボットや高度なテクノロジーが国の方で推奨されつつある。このような技術が私たちの現場にもどんどん入ってきている。

政策的に帯広市としては人工知能やロボットのことに關しての事業予算については、何か考えはあるか。

●事務局

介護ロボットに關してはすでに国からの補助制度があり、始まってきているところです。人工知能の關連は、現在帯広市では取り組んではおりません。

全国では国の社会保障審議会、厚生労働省の審議会の中で、次の第八期の計画に直結する介護保険法の中の重要な報告の中にA Iのロボット、認知症の予防についての話がテーマとして取り上げられております。今年中くらいにはこのテーマはどうか、新しい介護保険制度の改正の中に組み込んでいくのか、事業化していくのか議論が始まるところで、北海道の計画にも盛り込まれるのであれば帯広市の第八期の計画にも盛り込まれるのではないのか、議論の一つになってくるのは間違いないと思われます。

●部会長

最期に、議題の3番目「その他」について、事務局から何かありますか。

●事務局

平成30年度より3年間の第七期計画がスタートしました。

これまでの6期にわたる計画と違いまして、計画の推進にあたり、その進捗状況を点検し、P（計画）、D（事業評価）、C（点検評価）、A（改善）のPDCAサイクルに基づき、計画を確実に実施し、事業の効果について、指標により点検、評価することとしております。

今回の実績評価では、平成31年1月までの実績について、A目標に向かって進んでいる、B目標に向かってある程度進んでいる、C目標に向かってあまりすすんでいない、D目標に向かって進んでいない、の4段階で評価し、提出をいたしました。

表につきましては、第七期計画の6つの節の施策ごとに指標により評価をしております。

第1節の高齢者の生きがいづくり及び第2節の健康づくり・介護予防の推進につきましては、介護予防事業における社会参加を継続している人数を指標としており、新規の利用者が少ない課題はあるものの、目標の920に対し1,251人と達成率は100%を超えていることから「A」であり順調に進んでいるものと評価しております。

第3節の在宅サービスの充実については、個別ケア会議の開催数を指標としており、前年度39回に対し増加を目標としておりますが、平成30年度は35回の見込みであり達成率は89.7%と目標達成となっていないものある程度進んでいるものと捉え「B」としております。なお、取組状況に圏域ごとの差があることや、具体的な取り組みが十分でないことが課題としてあがっており、今後は地域包括支援センターの機能の充実を図る必要があると考えております。

第4節の施設サービスの充実については、地域密着型介護老人福祉施設の床（ベッド）数を指

標としており、平成 30 年度は整備計画が「0」であったため、目標の 319 床は達成しておりますが、平成 31 年度の開設予定である施設の公募が不調であり「B」のある程度進んでいるとしております。今後、人材確保の課題を検討し、計画に沿う取り組みを進めていくことが必要であると考えております。

第 5 節地域で支える仕組みづくりについては、ちょっとした支え合いサポーター養成講座の受講者数を指標としており、養成後の活動に課題はあるものの、目標の 300 に対し 332 人が受講し達成率は 100%を超えていることから「A」であり、順調に進んでいるものと評価しております。

第 6 節の認知症施策の推進については、認知症サポーター数を評価指標としており、目標の 16,670 人に対し、16,307 人と達成率 97.8%と目標値までの達成ではありませんが、ある程度進んでいるものと捉え「B」と評価します。

認知症に対する理解がある程度進んでいるものの、企業や働き盛り世代に対する普及が課題と捉えており、こうした方々を対象とした講座の開催が一層必要であるとと考えております。

以上のように、6 つの施策については、平成 31 年 1 月時点で 3 つの施策が A、他 3 つの施策が B と評価しております。B 評価となったものについては、課題解決にむけた検討をすすめ対応してまいりたいと考えております。

報告は以上でございます。

●部会長

ただいまの説明について、何かご意見・ご質問等があればお受けいたします。

●委員及び専門委員

人材の確保については、施設では大変な問題。募集をしても集まらない。各施設とも大変苦労されていると思うが、施設だけができて人材がいなければ回っていかないという実態もある。

帯広市でも人材の確保という点から、何か具体的な部分でイメージやこんな方向でやりたい等はあるのか。

●事務局

人材確保については、昨日の地域密着型サービス運営委員会でも協議の中で委員の皆様に触れていただきましたが、人材確保の意見交換会を各職域団体と専門職の要請の代行といったところとお話をさせていただいております。今日も意見交換会をさせていただいております。

具体的な取り組みとしましては、新任の介護職の方のための研修会を開いたり、潜在介護士の復職支援研修を平成 28 年度から引き続き行っております。意見交換会では介護職のイメージアップを図っていきたいということで、フリーペーパー等を作ってみてはどうかと進めております。

ただ、どの取り組みもすぐに人材確保できるというものではありませんが、人材確保に関する帯広市の予算等を確保するのは難しい中で知恵を出しながら少しでも事業所の皆様が人材確保をしていくための支援をできればと考えております。

●部会長

これまで議会ではもう数年来、同じテーマで話し合われている。具体策は今までずっとなく、予算がないと建物を作るのにお金が出たとしても、それを作るという候補者がいなかった。

人材確保の予算をあてがわれた時にどうするのかという議論になっていない。具体的には話にはならないのではないかと。予算をあてがわれないと話が進まない。

福祉計画の中でも、地域の中で活動を積極的に進める中で、地域福祉を担う地域人材の養成はBランクになっている。具体的に予算がない中でどうやっていくか、動いていかなければ、施設が破綻するだろうとか多分大変なことになる。

自分の病院で意識調査をしたところ、介護職は看護師の下働きという思いで上意下達のようなものがあり病院はなかなか人が集まらない。介護福祉士のステータスを上げることがすんなり浮き上がってくる。

例えば、ケアマネジャーを社会の中心に置けるような仕組みをとったらどうなのかとか、介護職にケアマネジメントの介護プランを立ててもらい社会の中心となっていけるようなイメージを意識改革していくことが今から始まっていかなければならない。

そのことを十分に議会で話し合っていかなければならない。

具体的に予算を充ててもらわないと始まらない。

●事務局

施設整備は検討会については市の単独の予算ではなく国の予算なので、市も予算が付きやすいが、単独予算はなかなか予算が付きにくい状況である。お金は無くても、何とか知恵を出し進めていきたいと思っている。

●委員及び専門委員

昨日出席した会議では施設現場の人材不足、人員の少ない中でどうしたら良いのかというところで、施設も待機者がいる中で施設の整備も確かに必要だが、今の段階では現場は悲鳴を上げている状況である。計画に沿って施設整備をすることが、介護の人材の部分でも施設を運営する法人にとっても利用者にも今一番良いことなのか。

計画ももちろん大事だが、1回どこかで見直さなければならない時期ではないのかという話はしている。待機者という課題をどうしていくかというのが一番大事なところではあるが。サービス量を見ていくと地域密着型の特養や従来型の特養の執行率が95%や96%となっていくと、まだこの余力のところには目標値に達していないという段階で人員の部分で受けられない、少しおいて受けられないという状況があるのであればまた施設を建てることより、また執行率の低下を引き起こしてしまうという印象がある。どこかで1回見直しができると思う。

●委員及び専門委員

どこの施設でも働く人が足りないということで新聞の記事では一面、介護員やヘルパーの募集がたくさん出ている。中でも資格が無くてもパートでも可という募集も出てきている。経験者で今働いていない人の応募は来るのか。

●委員及び専門委員

経験者や有資格者が来てくれれば良いが、求人をかけても来ない。今いる職員が介護業務に専念できるよう、介護職員でなくても資格がなくてもできるような業務を短い時間で働いてもらうなど、どこの施設でも取り組んでいるところ。しかし、夜勤も当然あるので、根本的な解決にはならない。

●委員及び専門委員

専門職でなくても、後の協力者として施設は障害者・高齢者から雇う。

●委員及び専門委員

センターは病院だったら医者、もしくは看護師になる。施設は介護福祉士がセンターになってやってくれる。こういうシステムが一番いいと思う。青田買いをすすめる施設もあると聞く。高校生を卒業してすぐ施設に就職させて経験を積ませて、資格を取ってもらおう。そういう風にしないと人が集まらない。

●委員及び専門委員

現状がそのような中で、2040年がピークと考えていくと、施設としては人口推計、今のうちに人手はどうなんだとみんなで知恵を絞らなければならない。

●委員及び専門委員

これから人口が減っていくと考えると、20年地域密着型の施設を作った分をペイしていけるのか。現状ではかなり難しい状況である。

●委員及び専門委員

働く場合、昼も大変だが夜になると人数が減る。

●委員及び専門委員

夜は有資格者が行う、日中は食器洗いやベットメイキングを資格がない人が行う。日中がいらない、夜勤は7回～8回有資格者の職員が行っている。小さい事業所であれば、人がいなければ管理者がずっといる。夜中は1人の夜勤というところも課題である。

●委員及び専門委員

人口が流出していて、条件の良い所にみんな行ってしまう。帯広はまだいいが、郡部はよくない。

●委員及び専門委員

例えば、1泊5万円付けても集まらない。10万円、8万円と移動費の助成を出したりしている。

●委員及び専門委員

人がいないのが現場では当たり前になっている。一生懸命介護の質を高めようと研修とかもやるが、そんなことを言っても人材がいらない、逆効果になってしまう。介護の魅力を発信しても実際は…となり、人材育成というのは難しい。給料がどうのというよりは、人がいないのが一番の課題である。

●委員及び専門委員

育成をするという団塊の世相が少なくなっている。人材確保といったときに、有資格者でなく無資格者に入ってもらおう。経済企業の研修で誰々にグループで入ってもらおう。月1、2回でも福祉研修というような名目で日中の職員に入ってもらおう。それについて市の方で補助金や手当が付くと入ってもらえると思う。元気な方は日中働いているので、介護や福祉に入っていく仕組み、システムができないか。人材がいなく若い子もいない。お金もなく、知恵を出しましょうという人がいない。この部会だけではなく、全体で考えていくべき問題ではないか。

●部会長

今日の意見を聞いて予算案を考えてください。

その他に、事務局から何かありますか。なければこれで閉会にしたいと思います。

●事務局

本日のご審議、誠にありがとうございました。

本日の議事録につきましては、整い次第、皆様にお送りさせていただき、内容をご確認いただいた上で、配付資料とともに、公開してまいりますので、よろしくお願い致します。

●部会長

他になければ、本日の議題以外でも構いませんが、委員・専門委員の皆様から何かありましたら、お願いします。

(質疑等なし)

●事務局

それでは、以上で予定されていた議事はすべて終了いたしました。

以上をもちまして、本日の高齢者支援部会はこれにて閉会と致します。

本日の高齢者支援部会はこれにて閉会といたします。皆様、大変お疲れ様でございました。